



19都第 109号

平成19年5月7日

国土交通省道路局長様

会津若松市長 菅家一郎



中期的な計画の策定にあたっての意見の提出について（回答）

このことについて、別紙のとおり回答いたしますのでよろしくお取り計らい願います。

○会津若松市における重点化を進める上で特に優先度の高い政策

会津若松市における社会情勢は、少子高齢化の進行や人口減少時代の到来、深刻化する環境問題、地域生活における安全・安心への要求の高まり、さらには地方分権の進展など大きく変化しております。

このような大変厳しい社会情勢において、平成19年度より第6次長期総合計画に基づき施策を総合的に展開しておりますが、特に道路等の社会基盤整備にあたっては、「生活」、「観光」、「広域」この3つをテーマとして取り組む考えであります。

また、市民意識調査において求められるまちづくりとしては、地球環境の保全と資源循環型の地域社会づくり、安全安心な地域社会づくり、のびやかに子供が育つ地域社会づくり等が掲げられ、また、本市が今後重点的に取り組む必要がある施策として、高齢者や障がい者がいきいきと暮らせる地域社会づくり、中心市街地の活性化など商業振興、交通渋滞解消や市内の各地域を結ぶ道路交通網整備などが求められています。

以上により、本市の優先度の高い施策として下記のとおり位置付けるものとしております。

- ① 会津地域における緊急医療体制の確保や、自然災害時（特に冬期間）の安全性等を確立するために東北横断自動車道の4車線化の促進並びに、会津地域を連携する地域高規格道路「会津縦貫南・北道路」の早期完成が不可欠です。
- ② 会津若松市内の都市計画道路の整備率は約6割であり、今後も計画的に事業を進めていくことが求められており、現在着手しているインター南部幹線、稲荷山七日町線、藤室鍛冶屋敷線の整備を推進し地域の活性化を図ることが重要です。
- ③ 本市は300万人を超える観光客が訪れる観光都市であり、江戸期以降の町並みが残されているため、誰もが安全で安心して快適に歩ける歩行空間を創出するために「人にやさしいみちづくり歩道整備事業」を展開していますが、歩行系のネットワークを構築し、安全・安心を提供するには未だ不十分であり重点化していくべき事業です。
- ④ 本市の中心市街地を再生させ、定住人口の増加やまちなか観光を推進するために、本市の特性を活かした町並み景観の形成を創出するための電線類の

地中化の推進や会津若松駅中町線の整備促進について重点化すべき事業です。

- ⑤ 良好で安全な道路空間を提供する必要性が高まっており、除雪体制の一層の充実を図り、さらには、防災総点検の点検結果に基づく安全対策の計画的な実施、さらには、維持管理計画を策定し既存ストックの長寿命化の推進が必要です。

○効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

- ① 事業効果の早期発現を図るために、事業量を重点化させ予算化しておりますが、今後は一層の事業の選択と集中が求められるところであることから、メリハリの効いた予算執行が重要です。
- ② 道路整備の必要性・重要性などを広く市民の方々に理解していただき、地元との合意形成の必要性が一層高まっています。
このため、市ではパブリックコメント制度を創設しておりますが、特に道路整備にあたっては地元とのコンセンサスづくりが何より重要であることから、住民の参画を促すような取り組みを展開し、円滑に事業が執行できるような仕組みづくりが必要です。
- ③ 「ゆきみらい2007INあいづ」で先進的な技術の紹介などがあり、特に融雪施設等については実践的な技術分野であることから、新技術の開発などの効率化の要請が高まっています。

○その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

- ① 本市の舗装率は依然として低く、住民からは舗装要望が高いところですが、厳しい財政事情から対応に苦慮しております。したがって、新たな財源の確保のために補助率の嵩上げや、採択要件の緩和など生活基盤の確立に向け補助メニューの拡充を要望してまいりたい。
- ② 本市の市民満足度調査において、快適で暮らしやすい居住環境を整備していくために必要とされる事項について「除雪体制の強化」が上位に掲げ

られ、市民ニーズの高い、切実な問題として捉えられており、雪に強いまちづくりが求められています。

このような状況であることから、利雪・克雪への取り組みに対しての補助事業のメニューの増加、豪雪時の補助金等に支援の拡大などにより、戦略的に雪に強いまちづくりが展開できるよう要望してまいりたい。

- ③ 道路のメンテナンスに要する経費について、維持管理計画の策定など一定の要件を設定するなど、既存ストックの長寿命化への支援について要望してまいりたい。